



# 次世代教育の実現に向けた政策提言

新経済連盟 次世代教育ワーキンググループ

2024年4月18日

# 次世代教育の実現に向けた政策提言の基本的な考え方

過去の経済成長による成功モデルが社会構造に染み付いていることから、  
**「失われた30年」を取り戻し、よりイノベーションが生まれやすい社会構造変革**が必要

イノベーションにより新たな価値を創出し、日本の産業競争力を強化するためには、  
問題解決・社会実装力を兼ね備えた**アントレプレナーシップ**を持った人材の存在  
が必要不可欠

従来の教育では、問題解決・社会実装力などの  
資質や能力の育成は困難

教育を現代版にアップデートする

# 次世代教育の実現に向けた政策提言（概要）

## 教育を現代版にアップデート

### <従来の教育>

現行の学習指導要領に基づく教育内容では社会実装力など社会で必要となる資質や能力の育成が困難

現行の制度下では特に次世代テクノロジー活用の教材や人材の外部活用が不十分

学習記録を中心とした教育データの標準化が道半ば

校務業務は紙とデジタルの両方の業務プロセスが存在

教職員が本来業務に専念できる環境作りが不十分

### <次世代教育>

義務教育段階からのアントレ教育の体系化（P6）

デジタルイノベーター・コンピテンシー育成（P8）

企業版ふるさと納税制度等で質の高い教材（P13）

「アントレ教育版ALT」で地域人材の確保（P15）

教育データ利活用前提の標準化・オープン化（P18）

校務業務のデジタル原則徹底（P20）

学校フルクラウド化前提の遠隔教育促進（P20）

対応力向上のため教職員のリスキリング（P23）

学校ヘルプデスク・単純業務アウトソーシング（P23）

公教育等への投資拡大や政府支出による教育費の増加も必要不可欠

# 次世代教育の実現に向けた政策提言

教育を現代版にアップデートし、AIなどの次世代テクノロジーを活用しつつ、社会や企業でイノベーションを起こす人材（デジタルイノベーター）を育成する。

## <教育を現代版にアップデートする**3つ**の柱※1>

1

アントレプレナー  
シップ教育※2  
の実現

- ✓ 次期学習指導要領への盛り込み（アントレ教育の義務教育段階からの体系化のため、授業時数確保や情報教育の時間数増、プログラム開発や評価制度の整備）
- ✓ 企業版ふるさと納税制度の改正等やアントレ教育版ALTでテクノロジー活用前提の質の高い教材や地域人材確保
- ✓ 新経連学校教育連携プロジェクトによる実践活動

2

教育DXの加速

- ✓ 上記実現のため、教育データ利活用前提の教育データの標準化・統一化・オープン化
- ✓ 教育現場での校務業務のデジタル原則の徹底
- ✓ 学校フルクラウド化を前提とした遠隔教育活用の促進と定点観測

3

教職員の  
対応力向上

- ✓ 対応力向上のため教職員のリスキングの実施（アントレ教育、ICTやAIリテラシー）
- ✓ 教職員の働き方改革実現のため地方単位の学校ヘルプデスク充実や単純業務アウトソーシング

※1 3つの柱を支える土台として、公教育への投資拡大や政府支出による教育費割合の増加、 ※2 新経連が目指すアントレプレナーシップ教育のビジョンを定義

# 1.アントレプレナーシップ教育の実現

## 1-1 デジタルイノベーター育成のための 制度改革の実施



従来の教育プログラムでは、次世代テクノロジーを活用しつつ、社会や企業でイノベーションを起こせる人材に必要な資質や能力の基礎を義務教育段階から体系的に育むことには限界（意義・必要性の不明確性、プログラムの整備が不十分、時間確保が不十分、効果測定が不明確など）。

「起業」という選択肢や手段が当たり前となり、教育の選択肢に多様性を持たせ、変革意欲を持った「デジタルイノベーター」を育成するためには 教育を現代版にアップデートする必要がある。（7頁参照）

この実現のためには、子供たちの教科書や時間割の前提となる「学習指導要領」を改訂し、総合的な学習（探究）の時間の一部の学習であるアントレプレナーシップ教育（以下「アントレ教育」）を初等教育から実施し、また、教育のゴールを「受験」や「学力」から、実社会から逆算した物差しに変えていく必要がある。



次期学習指導要領において、義務教育段階からのアントレ教育を明確に位置付け、その枠組みとプログラムを明確にする（具体的には下記）。そのゴールに向けた議論検討を早急に実施するべき。



1. アントレ教育の意義・必要性などを明確化するとともに、育む基礎的な資質や能力を規定する。（8・9頁参照）  
→議論の参考として『新経済連盟・デジタルイノベーター人材コンピテンシー』を提示
2. 上記1. の資質や能力を育むための小中高における教育プログラムを開発するとともに必要な授業時数を確保する※（10～12頁参照）。  
→年代別の教育プログラムや授業時数のイメージを提示。  
教育プログラムの開発に当たっては先行的に官民連携で今まで実施されている事例も研究していくべき※。
3. 効果測定方法を整備する。  
→大学入試改革を念頭に置き、国主導で既存の学習評価に代わる新しい評価指標や評価方法を整備する。

※授業時数の確保は、「授業時数特例校制度」を活用すれば、各教科の授業時数の配分を見直し、総合的な学習等の時間に上乘せすることにより実現可能。授業時数の確保やプログラムの内容は、2024年度から開始される東京都渋谷区「シブヤ未来科」がひとつのモデルになりうる（12頁参照）。



# 新経済連盟・『デジタルイノベーター人材コンピテンシー』

新経済連盟が考えるアントレプレナーシップ教育は、次世代テクノロジーの力を活用しつつ、既存のモノやコトを掛け合わせて、新しい価値を生み出すことができる基礎的な資質や能力を養うことが目的である。

必ずしも会社を作る（＝起業する）ことがゴールではないが、ゼロからイチを生み出すといったアントレプレナーに必要な資質や能力を養うことも可能と考える。これらの資質等を備えた人材の活躍が期待される場合は、会社から社会、そして家庭にまで多岐にわたる。

初等教育からアントレ教育を実施することで、課題を自ら設定した上で次世代テクノロジーを活用し、サステナビリティ対応などの社会を良くするアクションまで実現できるデジタルイノベーター人材を一人でも多く輩出する。これにより、人材の流動性を加速させることも期待。

デジタルイノベーター人材コンピテンシー（アントレ教育で育まれる資質や能力）

## ビジョン・ドリブン思考力

（目的から考えて、関心や意欲を持ちながら行動やレベルアップすることができる能力）

## 問題解決・社会実装力

（問題が何かを見極め、その解決に必要な方策を適切に選択し、それを実行できる能力）

## セルフ・リーダーシップ力

（自分自身が望む方向へ導く能力）

## 共創コミュニケーション力

（多様な他者との意思疎通することができる能力）

## レジリエンス力

（失敗しても、それを次なる成功のための教訓・ヒントと考えることのできる能力）

（出典：次世代教育WGでの議論を踏まえ新経済連盟事務局作成）



# 「アントレプレナーシップ教育」の位置付け等

## （機能）

携帯OSの比喻で言えば、学習全体を管理制御する基本的かつ横断的な機能。既存教科の学習というアプリの作動は、アントレ教育というOSのもとに、アウトプットとして行われる。

## （教育プログラムにおいて必要な要素）

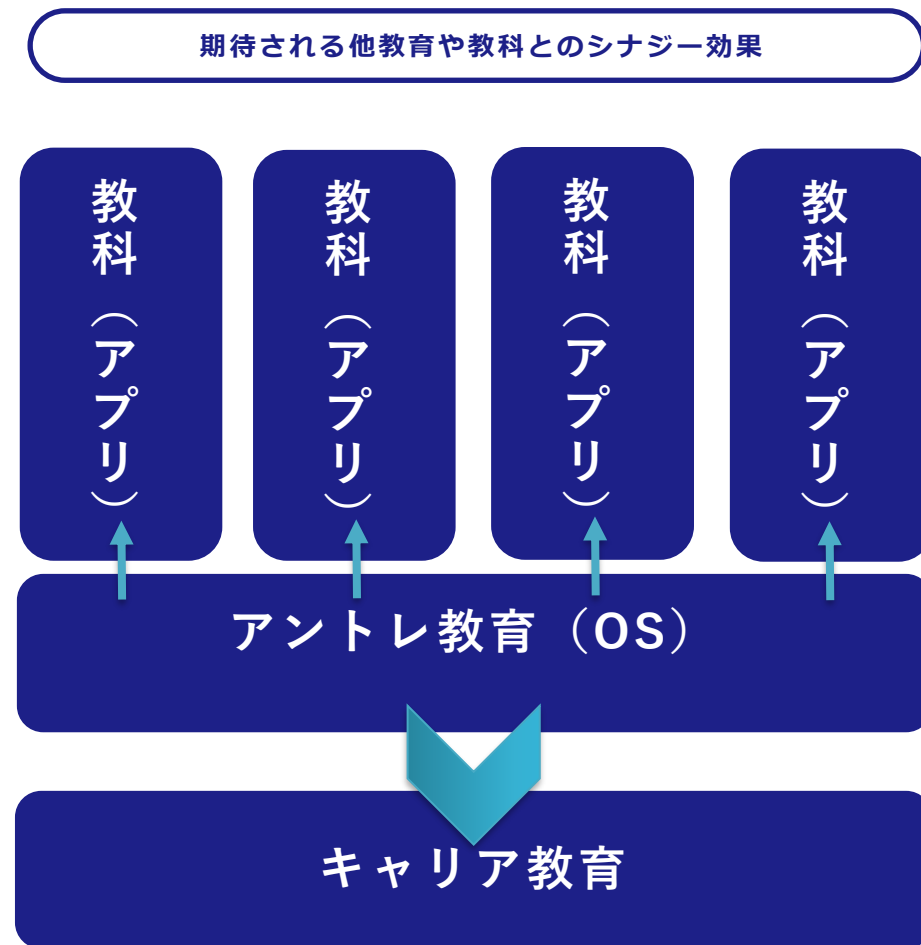
前頁の資質や能力を育むためには、自分以外の他者との対話を通じた「リフレクション」を実施することが必要不可欠。

## （キャリア教育との関係）

自分自身の将来をデザインする能力などを養うキャリア教育は、アントレ教育が行われることでより効果を発揮する。

## （情報教育との関係）

当連盟が考えるアントレ教育には、デジタル・情報活用力は必要不可欠であるため、情報教育の充実も必要不可欠である。



（出典：次世代教育WGでの議論を踏まえ新経済連盟事務局作成）

# アントレ教育の年代別プログラム等のイメージ

## 小・中学校

## 高校

## 大学

## 社会人

全ての高校卒業生が基礎的な資質や能力を習得【100万人/年】

➤ 総合的な学習の中でSTEAM要素を取り入れたアントレ教育を実施

➤ 総合的な探究の中でビジネスや金融の要素をより取り入れ、実践的なアントレ教育を実施

➤ 大学でのアントレプレナーシップ教育を充実強化

➤ 企業による社内教育システム

➤ 基礎的な資質や能力を習得  
➤ 学び・アウトプットや実装・リフレクションのサイクルを確保

➤ 最低週1コマの実施が必要

➤ 定期的実施

➤ 社内ビジネスプランコンテスト実施などアントレを涵養する社内環境の整備等

➤ 新しい評価指標や評価方法を整備

➤ 上記教育に必要な情報活用力やAIリテラシー育成のために授業時数をさらに増加

# アントレ教育の学習指導要領上における位置づけ

アントレ教育は、現行の学習指導要領上、明確に教科や科目としては存在しないが、総合的な学習/探究の時間、特別活動や社会科の中で取り組まれていることが多いため、明記が必要である。これにより、他者と協働的に問題を解決したり、問題解決の過程を自ら振り返ったりすることが可能になり、日常生活や社会の課題を自ら設定した上で良くするアクションまで実現できる人材（アントレプレナー含む）に必要なマインド、資質や能力を身に着ける教育プログラムにする。

なお、アントレ教育に必要な情報活用力やAIリテラシーを育成する時間や科目が小学校には明確に存在せず、中学校では技術・家庭に位置づけられているが、ごく限られた時間しか確保されていない。さらに、高校「情報Ⅰ」においてもAIリテラシー育成の内容は明確に設定されていない。小・中・高と一貫した教育が可能のように情報活用力やAIリテラシーを育成する教科・科目を設定すると同時に、これまでよりも授業時数を増やすべき。

小学校及び中学校の科目と授業時数

区分	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	
各教科の授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
道徳の授業時数	34	35	35	35	35	35	
外国語活動の授業時数					35	35	
総合的な学習の時間の授業時数			70	70	70	70	
特別活動の授業時数	34	35	35	35	35	35	
総授業時数	850	910	945	980	980	980	

区分	第1学年	第2学年	第3学年	
各教科の授業時数	国語	140	140	105
	社会	105	105	140
	数学	140	105	140
	理科	105	140	140
	音楽	45	35	35
	美術	45	35	35
	保健体育	105	105	105
	技術・家庭	70	70	35
	外国語	140	140	140
	道徳の授業時数	35	35	35
総合的な学習の時間の授業時数	50	70	70	
特別活動の授業時数	35	35	35	
総授業時数	1015	1015	1015	

(出典：文部科学省「学習指導要領」2017年)

高校の科目と授業時数

教科	科目	標準単位数	必修科目
国語	現代の国語	2	○
	言語文化	2	○
	論理国語	4	
	文学国語	4	
	国語表現 古典探究	4	
地理歴史	地理総合	2	○
	地理探究	3	
	歴史総合	2	○
	日本史探究 世界史探究	3	
公民	公共 倫理・経済	2	○
	政治	2	
数学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目又は基礎を付した科目を3科目
	物理基礎	4	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
地学	4		
保健体育	体育	7~8	○
	保健	2	○
芸術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工業Ⅰ	2	
	工業Ⅱ	2	
	工業Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
書道Ⅱ	2		
書道Ⅲ	2		
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	○2単位まで減可
	英語コミュニケーションⅡ	4	
	英語コミュニケーションⅢ	4	
	論理・表現Ⅰ	2	
	論理・表現Ⅱ	2	
家庭	家庭基礎	2	□○
	家庭総合	4	
情報	情報Ⅰ	2	○
	情報Ⅱ	2	
理数	理数探究基礎	1	○2単位まで減可
	理数探究	2	
	総合的な探究の時間	3~6	○2単位まで減可

(出典：文部科学省「学習指導要領」2017年)

# 授業時数特例校制度を活用した東京都渋谷区「シブヤ未来科」による事例

東京都渋谷区では、文部科学省の「授業時数特例校制度」を活用することにより、渋谷区全小・中学校で午後に総合的な学習の時間等の授業を実現する「シブヤ未来科」を今年4月からスタートさせる。

この渋谷区の取り組みをモデルとして、アントレ教育にも活用することにより、必要な授業時数の確保が可能となり、最低週1コマの同教育実施が実現できる。

## 渋谷区の実践概要

### （教育目標）

「自ら考え判断して学び続けていく自己調整力」「多様な仲間と協働して新たな価値を生み出す創造力」「自分が思い描く未来を実現していく挑戦力」の育成

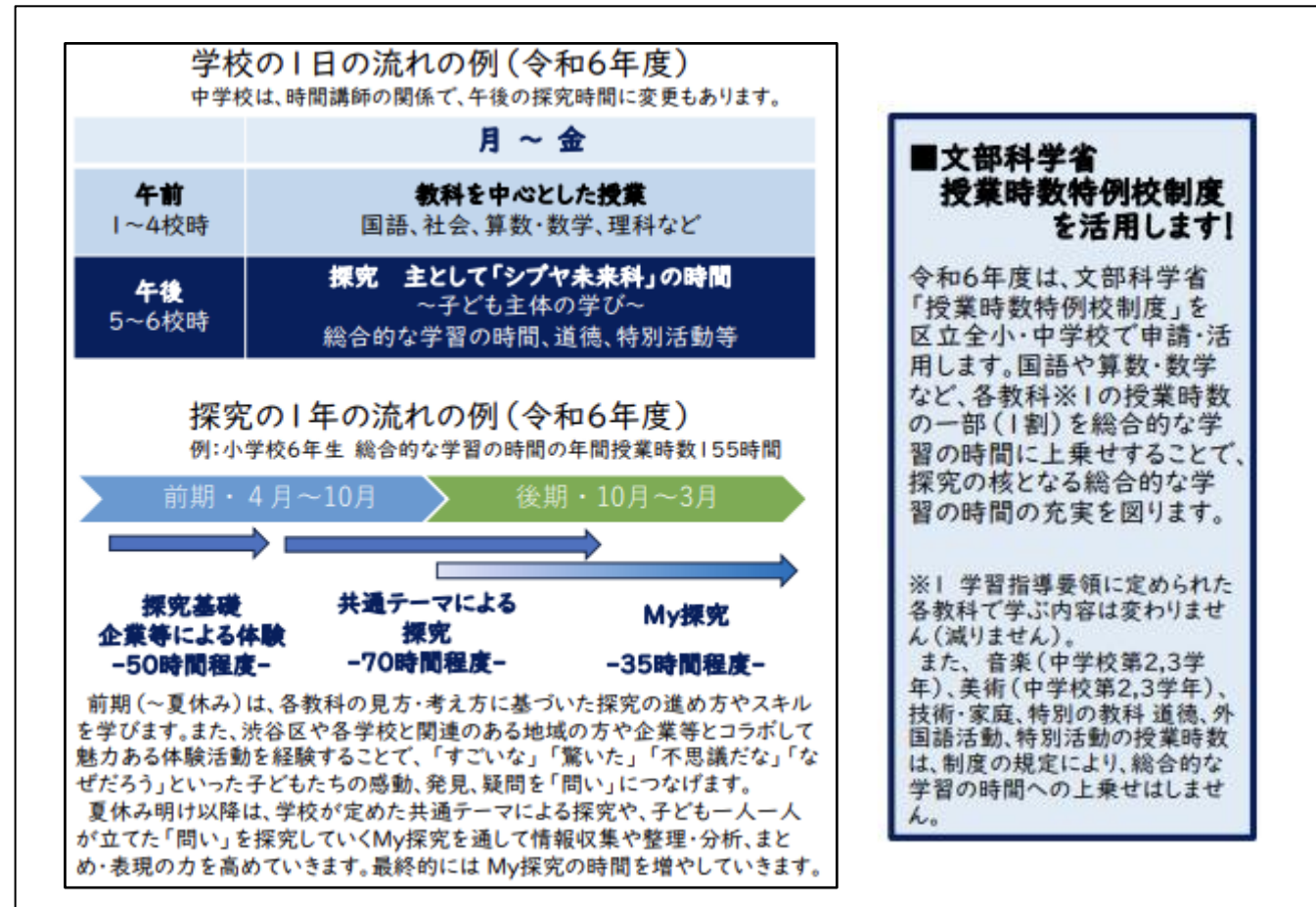
### （教育プログラムの狙い）

教科の学習で培った見方や考え方・スキルは、日常生活や社会の事象を考察する場面において生かされなくては本当の学力として身につかない。

### （教育プログラムの手法）

個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを重視。他者と協働的に問題を解決したり、問題解決の過程を自ら振り返ったり、方法や手順を的確に記述したり伝え合ったりする。

## 授業時数特例校制度活用による総合的な学習の時間の確保



（出典：東京都渋谷区「シブヤ未来科」2024年）

## 1-2 次世代テクノロジーや外部民間サービスの活用を前提とした教材・人材等の整備と支援の充実



アントレ教育の実現には、実績やノウハウの蓄積がある外部民間サービスの活用を前提とした教材・人材の整備が必要。一方で、文部科学省の予算の大半は、教職員などの人件費と設備関係費であるため、同サービスの活用を前提とした教育活動の費用は限定的である。（14頁参照）

この現状を打破するためには、民間の力を活用して教育現場に直接資金の流れをつくることも必要。現行の企業版ふるさと納税は有効な手法であるが、現状では使い勝手が悪い点もあり、教育分野における活用事例の数は限られている。

企業としては、教育現場との接点が少なく、手法が分からないため、実際の現場で必要な教材や人材のニーズ吸い上げることが困難な面もある。



次世代テクノロジーを活用して身近な問題解決を学習することを可能とする質の高い教材や外部人材等を十分確保するために、以下を講ずるべき。

### 1. 政府による教育費用への支出を増加させる

- ① 理科教育振興法による補助制度の対象範囲を理科・数学の2教科だけでなく、他教科を含むSTEAM教育全般に拡大。また、設備・機材などのハードだけでなくツールやソフトウェアにも拡大。
- ② AI活用を含む次世代テクノロジー実装のための支援
- ③ 新たな教育プログラム等を生み出すための官民連携プログラムの枠組みの構築と支援

### 2. 民間から公教育等への資金の流れを拡大する

- ① 企業版ふるさと納税制度の延長拡充と制度活用に向けた環境整備（本社所在自治体への寄付は対象外となっている要件の緩和、特定自治体への寄付に対する株主への理解拡大に向けた環境整備など）
- ② 遺贈や寄付の活用の拡大その他税制優遇措置※の検討

※ 昨年の税制改正要望で、寄附税制の見直しやLEEDF教育（リーダーシップ、英語、起業家、デジタル、金融教育）を提供する外部事業者への税制優遇等を提案済み

### 3. 外部人材活用の仕組みを構築する

アントレプレナーシップ推進大使の充実強化を図っていくとともに、JETプログラム外国語指導助手（ALT）の取組をモデルに、「アントレ教育版ALT（仮称）」を創設し、地域のアントレ人材を教員の助手として配置する仕組みを構築すべき。（15頁参照）



# 教育現場における教育活動の費用及び企業からの参入障壁

文部科学省の予算の大半は教職員などの人件費と設備関係費であるため、柔軟に外部民間サービスの活用をするために教育活動の費用を捻出することは困難。

また、企業としても教育現場への参入に関心は高いが、教育現場との接点が少なく、手法が分からないため、実際の現場で必要な教材や人材のニーズ吸い上げることが困難という実態がある。

## 学校教育費の支出項目の内訳

## 企業が教育支援活動を実施していない理由

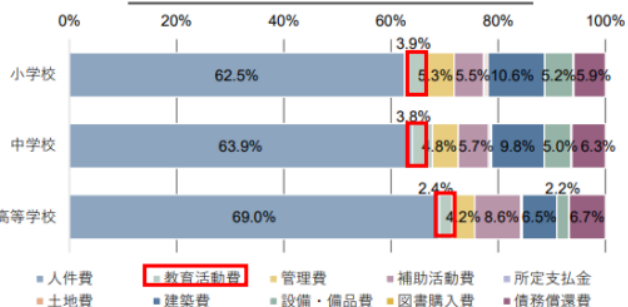
### 一方、学校の学校教育費の不足や使いづらさ、また個人負担が課題

- 学校の予算の大半は人件費や施設関係費で占められ、**学校外の民間サービスを利用したり、外部講師を招くための学校教育費の予算は限定的**。
- 加えて、仮に自治体の財政措置で外部サービスを利用する場合であっても、単年度主義や公平性担保の考え方から、意欲ある学校が**柔軟に民間サービスを利用することが困難**という声もある。
- また、学校によっては個人負担で多様な学びを実現している事例があるものの、こどもの教育費について、すでに**保護者の6割超が「負担が重い」と回答**。

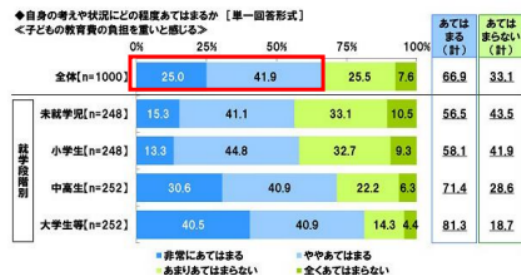
### 一方、企業等と教育界の連携には課題も存在

- 企業としては、**学校との接点がない、負担の多さ、手法がわからない**などの課題が挙げられている。個人では、「**寄附したお金がきちんと使われているのか不安に感じる**」ことなどが取組が進まない背景として挙げられている。受け入れる側の体制や説明不足、また、教育界と企業等がWin-winになるモデルが少ないことなどが背景として考えられる。

### 学校教育費の支出項目の内訳



### こどもの教育費の負担が重いか



### 企業が教育支援活動を実施していない理由

理由	企業数(社)	回答率(%)
学校側からの支援依頼がない	200	43.5%
企業側の負担が大き過ぎる	196	42.6%
教育効果が不明である	73	15.9%
企業のメリットがない、少ない	126	27.4%
教育に企業が関わる必要はない	10	2.2%
教育支援活動の取り組み情報が不足、やり方がわからない	113	24.6%
その他	104	22.6%

### 慈善団体への不信感／寄附に対する不安感



(出典) 三菱みらい育成財団 研究レポート2023「心のエンジンが駆動するとき」(2023)  
ソニー生命保険「子どもの教育資金に関する調査」(2023)

(出典) 東京商工会議所「『企業による教育支援活動』に関する調査集計結果について」(2013)  
日本寄附財団 関西大学法学部坂本 治也教授「なぜ日本人は寄附をしないのか」

# 「アントレ教育版ALT（仮称）」の創設について

JETプログラムは、地域における外国語教育の充実を図るとともに地域レベルでの国際交流を推進することを目的に、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下、地方公共団体等が主体となって実施しているプログラムで、その一つがALT（外国語指導助手：Assistant Language Teacher）であり、同プログラムにより招致した外国語指導助手が小学校・中学校や高等学校等で外国語の授業等の協力を従事。

本取組をモデルにして、「アントレ教育版ALT（仮称）」を創設し、アントレ教育の分野に精通した外部人材や地域の起業家などを戦略的に配置することにより、アントレ教育の実施に必要な人材を確保する。

## JETプログラム外国語指導助手（JET-ALT）活動事例集

### 策定の趣旨

- ・JETプログラムにより招致した外国語指導助手（JET-ALT）が、学校や地域の現場でどのような活動を通じて外国語教育の充実と国際交流の進展を図り、相互理解の増進や地域の国際化に貢献しているかについて取りまとめたもの。
- ・自治体や教育機関、現役のJET-ALT、今後JETプログラムへの参加を検討する外国青年等に対し、好事例を紹介し、JET-ALTの更なる活用や新規採用、JET-ALTによる新たな活動の創出、JETプログラムへの応募等を促す。

### 事例集の特徴

- ・掲載事例は、①指導方法の工夫など学校における取組（17事例）と、②地域活性化や多文化共生など地域の国際化に資する取組（13事例）に大別。
- ・外国人住民の増加や多国籍化、教育現場におけるICTの利活用進展等の社会情勢の変化を踏まえ、特色ある取組を掲載。  
 （例） デジタルツールを活用した取組、地域の防災に資する取組、英語以外の言語による取組、異文化理解に資する取組、地域の魅力発見・発信に資する取組、幅広い住民参加型の取組 など
- ・JET-ALT自身による投稿事例をコラム「現場のJET-ALTから」として掲載。
- ・それぞれの取組の特色を分かりやすくタグで示すとともに、工夫した点や苦勞した点についても記載。

事例集(本体)

取組の主体		取組の対象				地域の国際化			特色ある取組		
JET-ALT	任用団体	児童・生徒				異文化理解	地域活性化	多文化共生	長期休業中の取組	配置の工夫	デジタルツールの活用
	CIR等との連携	未就学児	小学	中学	高校	教員	住民				

※日本語版に加え、英語版も今後策定予定。



### （参考）

- JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme））  
 外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。  
 1987年のプログラム開始以来、累計で約7万7千人（令和5年時点）の外国青年を招致。（令和5年7月現在の参加者数：5,831人）
- JET-ALT（JETプログラムにより招致した外国語指導助手（Assistant Language Teacher））  
 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事（5,355人）  
 ※他にCIR（国際交流員）、SEA（スポーツ国際交流員）がある。

（出典：JETプログラム外国語指導助手（JET-ALT）活動事例集（2023年））

## 1-3 アントレ教育の普及や促進を支える 官民連携活動の推進



アントレ教育を教育現場からも広げていくためには、次期学習指導要領への反映を待たずして、官民の連携のもとに必要な実践が行われていくことも重要である。例えば、アントレ教育の意義に賛同する企業が集まり、民間主体で学校の創設や学校との提携を行い、アントレ教育に力を入れる学校を増やしていく必要がある。

その一方で、起業体験に近い高校生向けの標準的なカリキュラムは存在する一方で、教育的な考え方を十分に活かした小・中学生向けのカリキュラムは十分に整備されていない。



1. 次世代テクノロジーを活用した教育プログラム等の整備
  - (1) アントレ教育に特化した情報一元化プラットフォームの構築
  - (2) 小・中学生向けの全国的なモデルとなる標準カリキュラムを開発。その際、「官民コンソーシアム」を設立するなど官民連携の枠組みを作ることにより、民間視点を反映できるようにする。
2. 官民が連携した先進的な取組みの推進のための環境整備
  - (1) 民間協力による先導的な取組みを支援する仕組みの整備と必要な支援措置の検討
  - (2) 民間での自主的な取組みや官民連携を進める環境整備
    - ① 知名度や人的リソースを活かしたアントレ教育の教材開発と普及啓発
    - ② 賛同が得られる学校との連携の拡大
    - ③ 賛同が得られる企業から資金を集め（クラウドファンディングの活用や寄附の拡大など）、アントレ教育導入に必要な教育現場への支援を強化
    - ④ 通信制学校やサポート校の併用による学校創設

なお、当連盟自身も、上記1. 及び2. の提言内容を実践するため、『新経済連盟学校教育連携プロジェクト』という名称で活動を継続していく予定。





## 2. 教育DXの加速

## 2-1 教育データ利活用を前提とした 教育データの標準化・統一化・オープン化



教育データの利活用等には、相互運用性が不可欠であり、そのコアとなる教育データの中で主体情報と内容情報の検討は進んでいる一方で、活動情報の標準化・統一化や教育データ保存や相互運用性を担保する仕組みの議論が進んでいない。

教育データのうち基本情報の一部（学校名や住所、学習指導要領コード）はオープン化されているが、それ以外の情報は国が学校や教育委員会が入力した情報を集計した上で公表しているため、諸外国と比較した場合、市民が教育データに直接・タイムリーにアクセスする環境整備が不十分である。



教育データを誰がどのように収集し、どのように活用していくかという全体プランについて政府部内でのさらなる深めた議論と幅広い関係者による議論が必要である。

その上で、活動情報（学習記録、成績・評価や出欠記録）を中心とした教育データについて、国が関係団体標準仕様（APPLIC等）の扱い含め標準化・統一化した上で、公開すべき。また、データ相互運用性の観点から、市区町村ではなく、都道府県単位での校務業務システムの共同調達・共同利用を加速させるべき。

中長期的には、デジタル時代に即した地方分権のあり方を教育含め見直し、国が教育データ（個人データ除く）を蓄積可能なシステムを整備し、教育委員会などから集めた教育データを広くオープン化すべき。

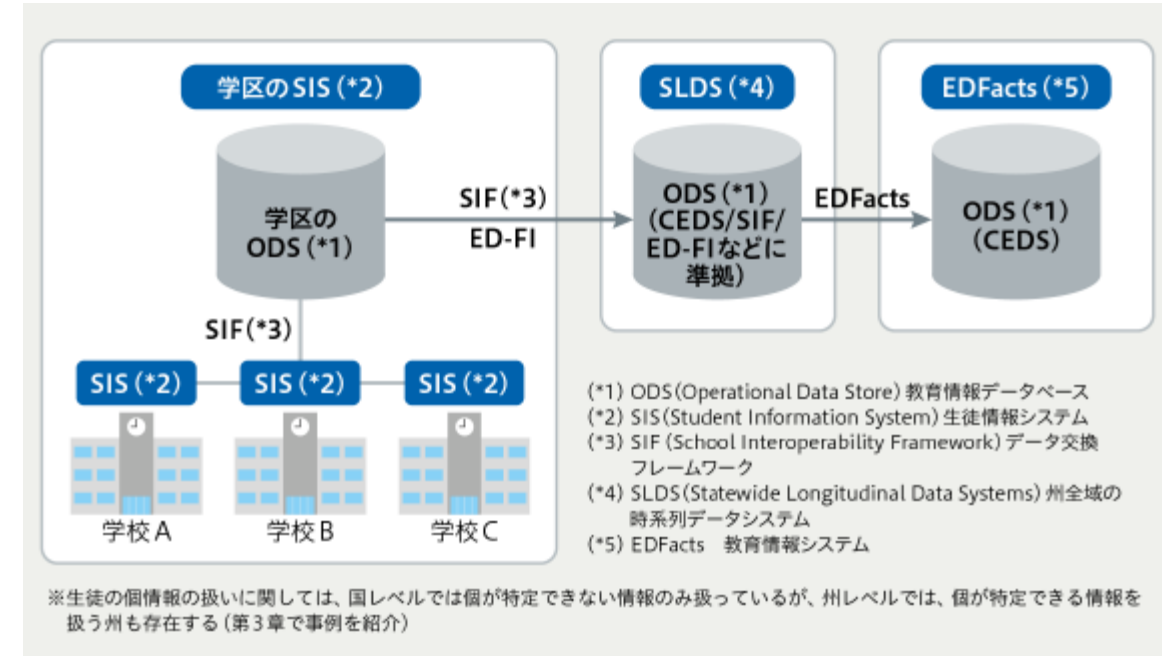
なお、この検討の際には、英国教育省のNPDや米国教育省のEDFactsの取組や文科省の全国学力・学習状況調査の利活用が参考になる。

# 米国および英国における教育データをデータベースで蓄積している事例

## 米国の教育データシステム整備状況

米国の場合、それぞれの学校・学区で使用されるSISにおいて蓄積される教育データは、州全域を対象とするSLDSと呼ばれるデータシステム、そして国全体の教育データを対象とする米国教育省)の教育情報システムである“EDFacts”にも送られ、蓄積・分析されている。

また、英国の場合、中高の学校には、MISと呼ばれる校務システムが導入されており、MISのデータは、英教育省のデータベース“NPD (National Pupil Database)”に蓄積され、匿名化などを施した後、英教育省のホームページで一般公開している。



(出典：国立情報学研究所・株式会社KDDI総合研究所  
「米国における教育のデータ駆動化に関する調査報告書」2023年)

## 2-2 学校フルクラウド化を前提とした校務業務のデジタル原則の徹底



校務業務は、紙とデジタルの両方の業務プロセスが存在しているため、パブリッククラウド環境を前提としたフルクラウド型校務支援システムの導入・活用を推進。

国はシステム・帳票のばらつき等を標準化するための調査・実証を行うとしているが、システムを用いて原本の電子保存が可能である校務業務でも、現場では紙媒体の運用が行われており、デジタル完結が実現していない実態がある。

中山間地域などを中心に遠隔教育のニーズは高いが、昨年12月のデジタル行財政改革中間とりまとめでは、授業を受信側の教室には教員以外の職員配置は特例を除き対応不可のため、この活用は限定的である。



フルクラウド型校務支援システムを導入するにあたって、クラウド、システムともにオープンなフルクラウド型（SaaS型）を目指すべき。



帳票の標準化は通過点であり、デジタル完結（ペーパーレス）を目指すべきで、指導要録や家庭向けに紙で配布される補助教材を対象に取り上げ、このデジタル化率を主要なKPIとして設定することにより、現場の実態に即したデジタル行財政改革を実現すべき。

遠隔教育の活用を促進するには、教員の代わりに事務職員等を配置可能にする措置やネットワーク構築の環境整備への予算支援含め恒常的な措置を行うなど、公教育への予算も増やすべき。

# 校務業務の中で紙媒体による運用が行われている指導要録について

指導要録は文部科学省がすでに「押印を省略した原本の電子保存が可能」である旨を教育委員会等に通知している一方で、2023年12月に同省が公表したチェックリストに基づく学校へのヒアリング結果によると教育現場では「指導要録を校務支援システムで作成後、紙で打ち出し、学校印を押印し保管している。」という実態が浮き彫りになっている。

## 校務DXチェックリストに基づく学校へのヒアリング結果

### GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに基づく学校へのヒアリング結果①

GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストの各設置者及び学校の回答を踏まえ、一部の小・中学校の実態に関するヒアリングを実施しました。これらの中には、表面的にデジタルを活用していても、その不徹底が非効率を生み出している事例も多々含まれています。また、今回のチェックリストでは必ずしも捕捉できていない事例も含まれています。チェックリストのみならず、これらの具体例も参照し、各学校・教育委員会における校務DXの改善と徹底にお役立てください。

#### ●保護者とのやりとり

- 例① 学校だよりやアンケートをPCで作っているが、児童生徒を通じて紙で配布している。
- 例② 勤務時間外に職員室の電話対応しており、超過勤務の原因となっている。

#### ●児童生徒の出欠連絡

- 例① アプリを用いて生徒の欠席連絡を受け付けているが、当該アプリが導入されているのは職員室で用いている校務用PC（有線のため職員室の自席以外での利用不可）であり、放課後、手書きで記入した出欠情報を基に改めて校務支援システムへの転記を行っている。
- 例② 教員用の指導者用端末が未整備のため、出欠連絡は電話でのみ対応しており、朝の時間が更に多忙になっている。

#### ●教職員の出退勤・休暇管理

- 例① 出勤時、ICカードリーダーでの読み取りをしているが、紙の出勤簿への押印も行っている。※出勤簿への押印は、市教委規則に規定
- 例② 教職員が出退勤時にタイムカードに打刻し、毎月月末にスクールサポートスタッフが全教職員分のタイムカードを回収の上、所定の様式に入力し、紙で打ち出したものを教職員が確認・押印している。
- 例③ 市教育委員会の規定で出勤簿及び休暇簿は、紙で保存することとしている。

#### ●帳票の作成

- 例① 指導要録を校務支援システムで作成後、紙で打ち出し、学校印を押印し保管している。
- 例② システムに入力した出欠状況を紙の健康観察簿の内容と突合する作業が発生している。

10

## 指導要録の原本の電子保存

事務連絡  
令和5年4月17日

各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課・特別支援教育主管課  
各都道府県私立学校主管部課  
附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省初等中等教育局教育課程課  
文部科学省初等中等教育局幼児教育課  
文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

指導要録の原本の電子保存による校務の情報化の推進について

各学校の設置者及び学校におかれは、校務の情報化の一環として、指導要録についても校務支援システムを活用した作成に努めるなどの取組を推進いただいているところですが、作成した指導要録の保存については、未だに校務支援システムから出力した用紙に押印したものを原本として保存するといった、従前どおりの紙媒体による運用が行われ、電子化の取組が必ずしも十分に進んでいないとの指摘があるところです。

これを踏まえ、各学校の設置者及び学校におかれは、指導要録の原本の電子化を促進していただきますよう改めてお願いいたします。

また、これに関し、文部科学省に設置された「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」が昨年8月に取りまとめた「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理（中間まとめ）」〔参考1〕では、帳票類の原本電子化の促進の観点から、国が示している指導要録の参考様式は、「依然として押印を求める表記になっているため、これを改善すべき」との指摘がなされました（なお、同専門家会議では最終的な提言〔参考2〕を本年3月に取りまとめているので併せて添付します）。

このため、下記の通り、指導要録の原本の電子化の取組に資するよう、押印を省略した指導要録の参考様式と実際の取組事例を参考としてお示しします。

この内容について御了知の上、各都道府県教育委員会におかれは、所管の学校及び市内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれは、所管の学校に対し、各都道府県私立学校主管部及び構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれは、所管の学校に対し、附属学校を置く各国立大学法人附属学校事務主管課におかれは、所管の附属学校に対し、周知下さいますようお願いいたします。

なお、幼稚園型を含む認定こども園等については、別途こども家庭庁及び文部科学省より事務連絡が発出される予定となっていることを申し添えます。

### **3. 教職員の対応力向上**

## 3-1 教職員向けリスキリング促進や学校ヘルプデスク充実や単純業務アウトソーシング



校務のDX化に向けた議論が加速している一方で、それを使う立場にある教職員の対応力向上のための方策、それを支えるICT支援要員の力量のばらつきや現場での勤務日数の短さなど、教職員が本来業務に専念できる環境作りの議論が不十分。

教職員の大半は教職課程でアントレ教育の内容や効果を学んでおらず、教職員間の意識が大きく異なっているため、アントレ教育を体験・学習できる機会の提供が必要。



教職員のICT対応力を向上させるためのリスキリング促進のほか、教職員の働き方改革を実現するため、教職員からの問い合わせ対応を行う地方単位の学校ヘルプデスクの充実、単純な事務作業（調査等への回答や成績処理など）は軽減するため、アウトソーシングやAIなどの次世代テクノロジーを積極的に活用すべき。

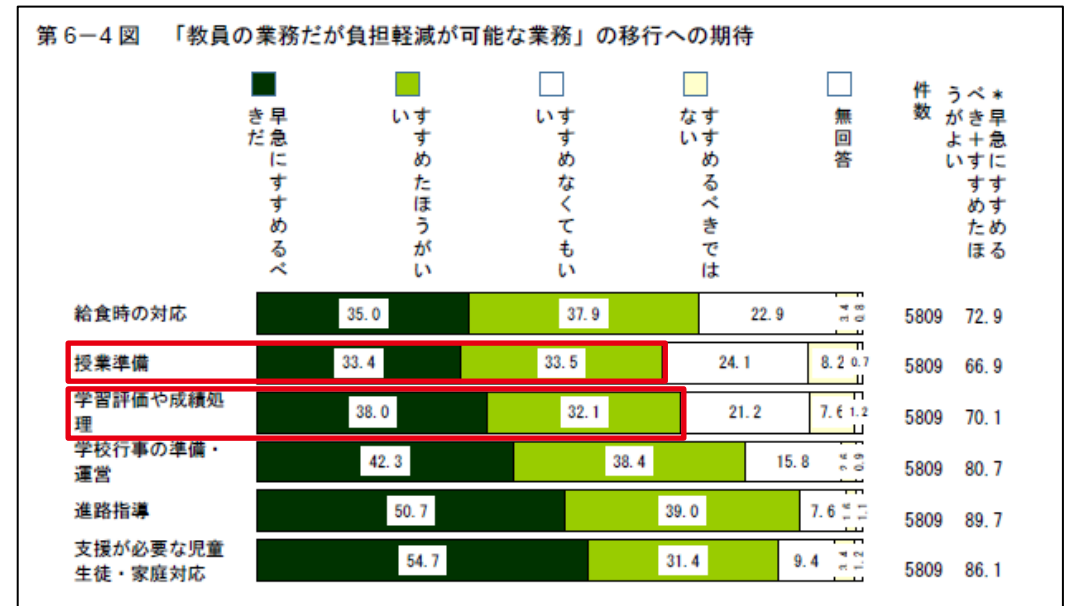
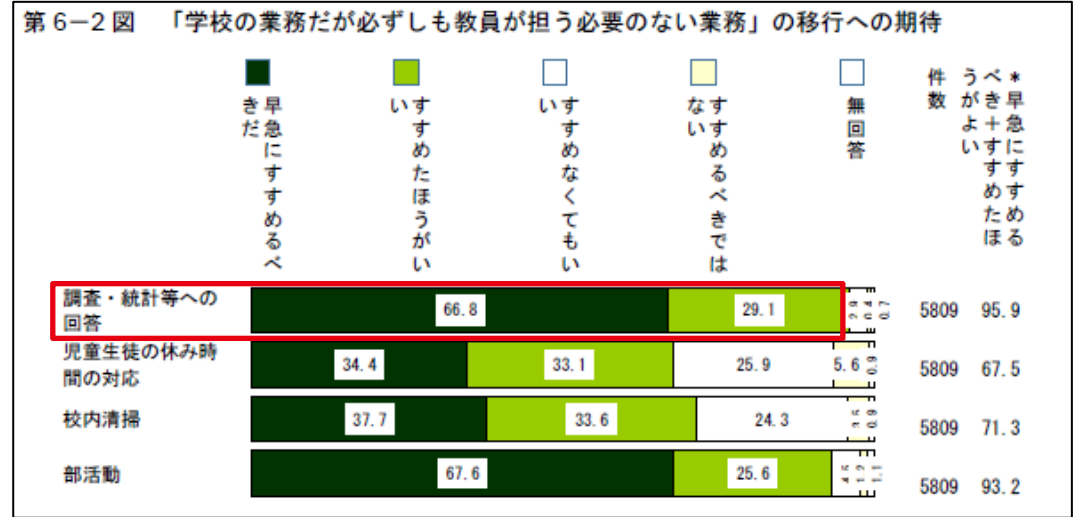
上記のリスキリング促進の一環として、アントレ教育を体験・学習できる機会やAIリテラシー研修を提供し、この際には国の「教員研修プラットフォーム」を活用した研修コンテンツ開発に学校法人以外も広く参加させるべき。

# 教育現場でアウトソーシングが期待される校務業務の事例

## 校務業務における働き方改革の進捗への期待

日本教職員組合が2023年に学校等の教職員向けに行った調査結果によると、教員が担う必要のない業務として「調査・統計等への回答」が約96%、また教員の業務だが負担軽減が可能な業務として「学校評価や生成処理」や「授業準備」がそれぞれ約70%という回答結果だった。

こういった業務のうち単純な事務作業（データ入力、転記等）を積極的にアウトソーシングすることや次世代テクノロジーを活用することで、作業を効率化し、教職員の校務業務を削減することにより、教職員の働き方改革を実現すべき。



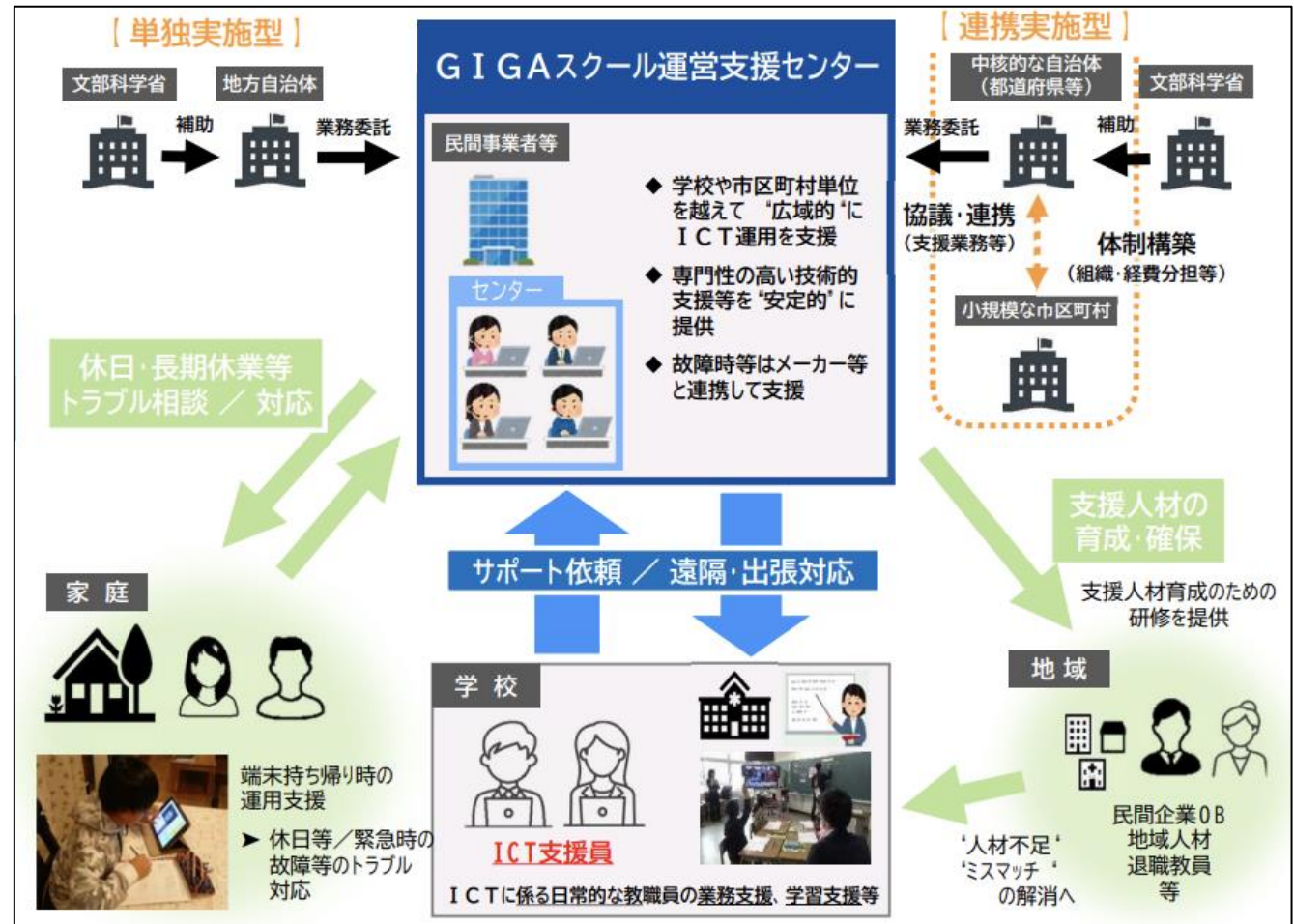


# 「GIGAスクール運営支援センター」を活用した学校ヘルプデスクの充実

## GIGAスクール運営支援センター機能の拡充

ICT支援要員の力量のばらつきや教育現場での勤務日数の短さなどを解消するために、既存の「GIGAスクール運営支援センター」の機能を拡充の上、教職員からの問い合わせ対応を行う地方単位の学校ヘルプデスクの充実を図る必要があるとともに、これら業務においても生成AIサービスを活用し効率化を図ることにより、教職員の働き方改革を実現すべき。

また、教育現場がICT支援要員に期待する力量や実態と教育委員会が募集する同要員の募集要項では乖離が生じているケースも存在するため、業務の明確化など教育現場の実態に即した募集要項を作成することも重要である。



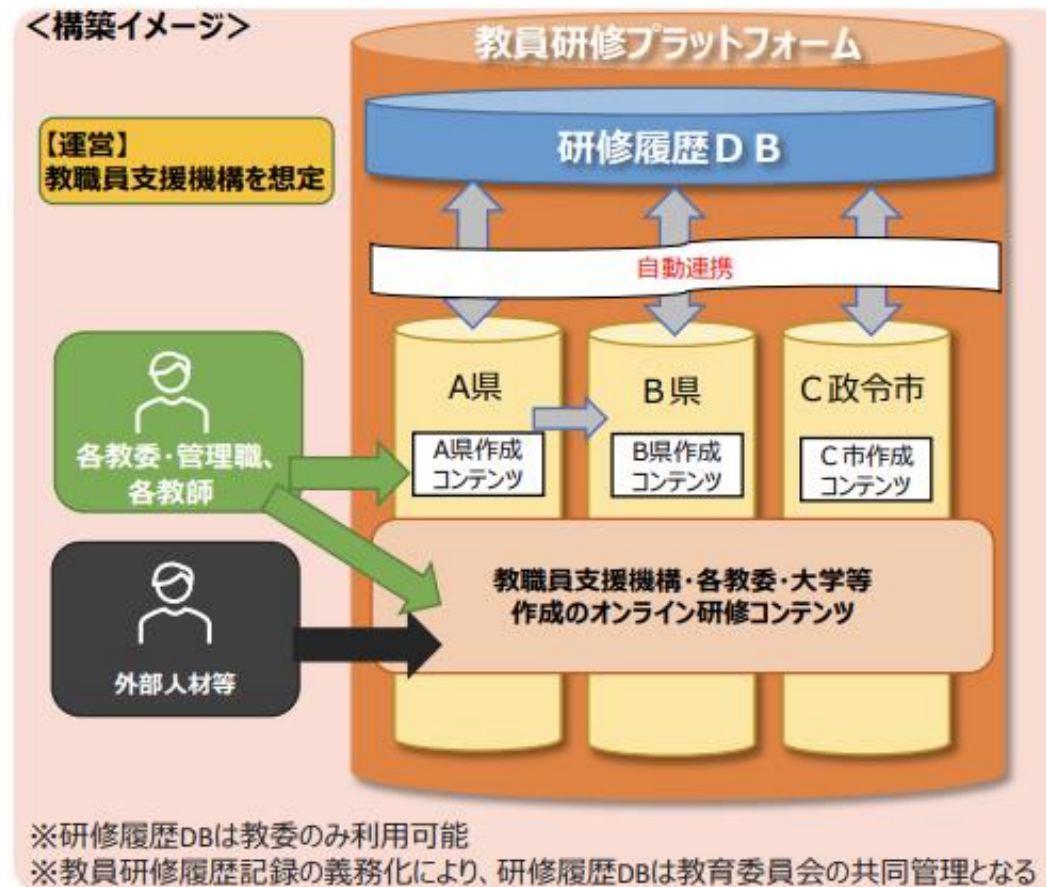
(出典：文部科学省「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築)

# 「教員研修プラットフォーム」を活用した教職員向けのリスキリング

文部科学省の教員研修プラットフォーム

文部科学省が整備を進めている「教員研修プラットフォーム」を有効に活用することにより、教職員向けにアントレ教育を体験・学習できる機会を提供することを可能にする。

アントレ教育で育まれる資質・能力は、教職員に求められるそれとは大きく異なるため、本プラットフォームで活用するオンライン研修コンテンツの作成は、各教育委員会や学校法人主導ではなく、民間から外部人材等を積極的に活用すべき。



(出典：文部科学省「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築)

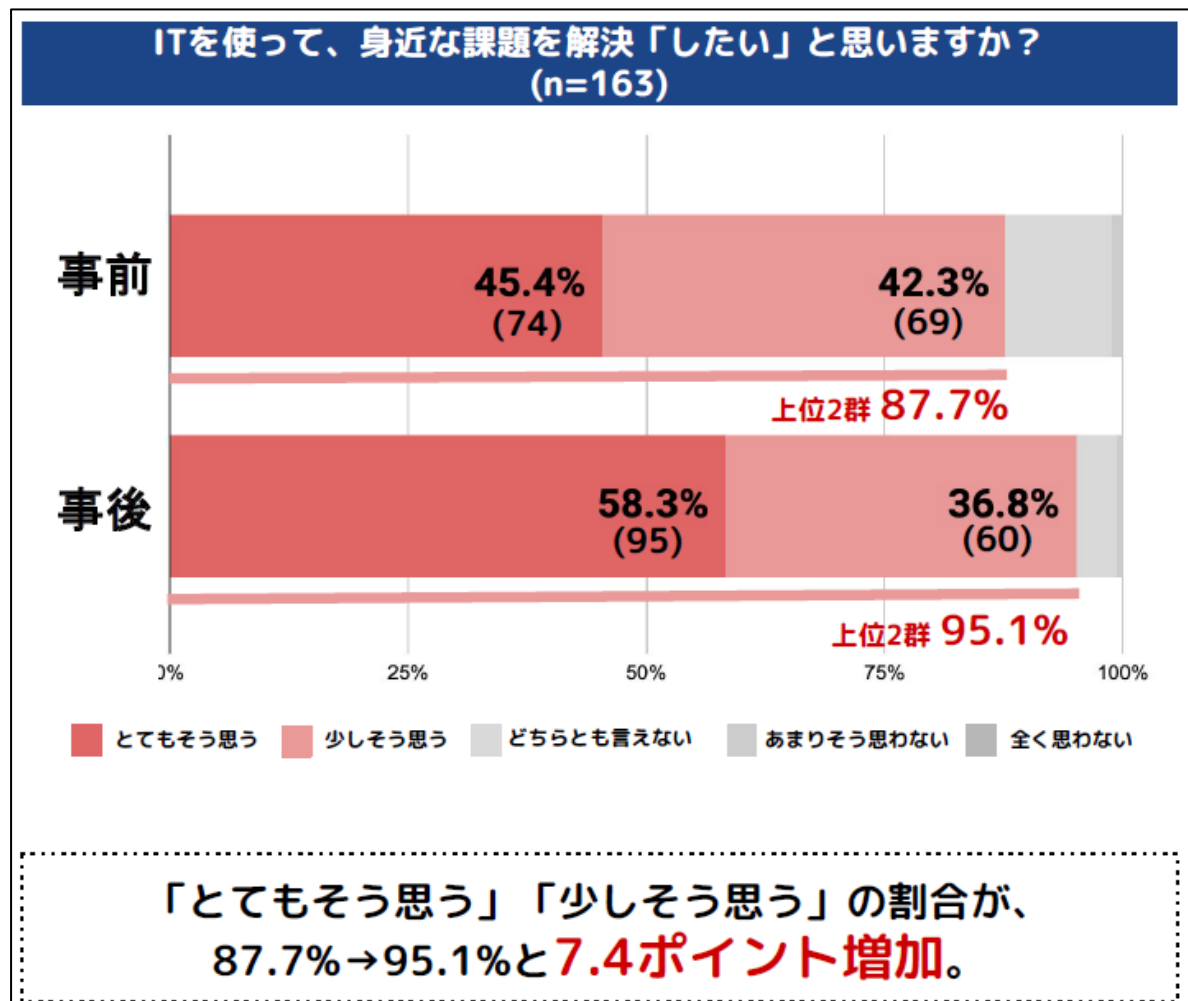


# Appendix

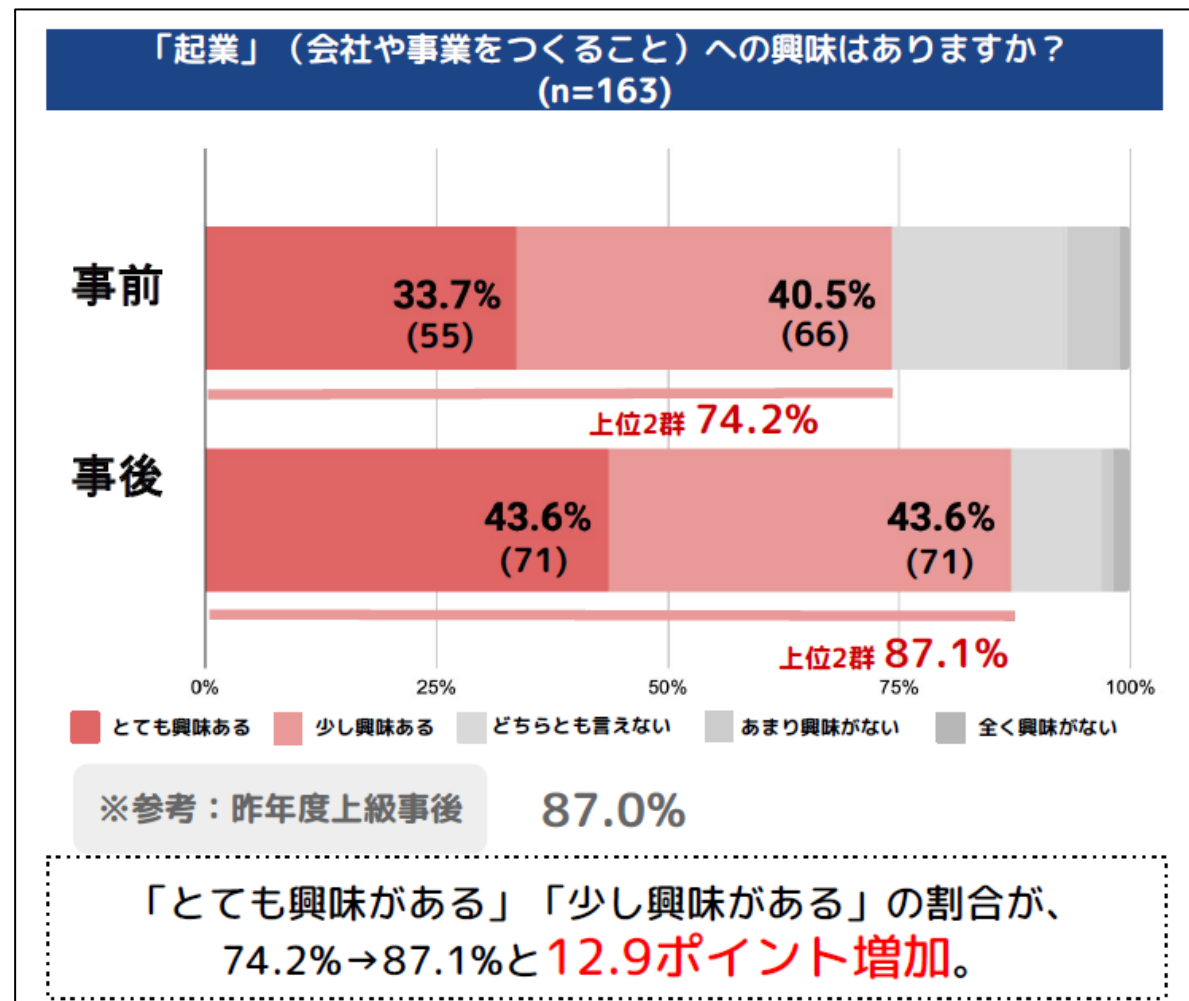


# アントレ教育の実例と効果①

ライフイズテック株式会社が2023年9月に名古屋市で実施した「中学生向け起業家育成講座～ナゴヤスタートアップ2 Days」のイベント参加者へのアンケート結果によると、ITを使った身近な課題解決や起業への興味について、ポジティブなフィードバックが得られた。



(出典：ライフイズテック株式会社プレゼン資料)



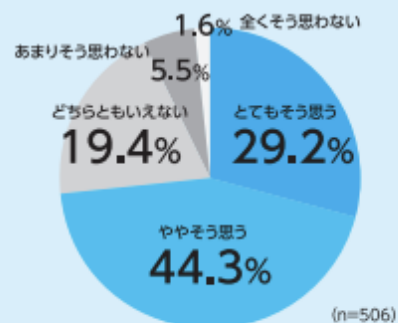
(出典：ライフイズテック株式会社プレゼン資料)

# アントレ教育の実例と効果②

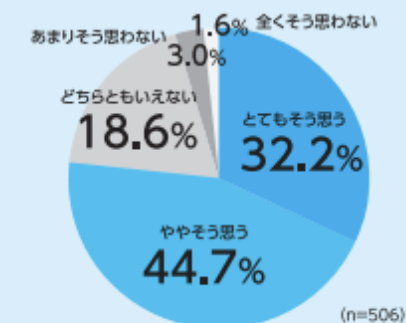
中小企業基盤整備機構が実施した「起業家教育プログラム」を受講した高等学校10校の生徒506名へのアンケート結果によると、アントレプレナーシップに関する意識調査や起業に対する関心等についてポジティブなフィードバックが得られた。

## ■アントレプレナーシップ(起業家精神)に関する意識調査

「新しくモノやアイデアを生み出す  
チャレンジをしたい」…73.5%



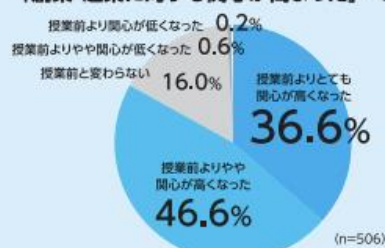
「自分自身の意思や考えで  
何かに取り組んでみたい」…76.9%



ともに全体の7割の生徒が、創造的なチャレンジや自発的な取り組みへの意欲を喚起。

## ■起業に対する関心や意向について

起業家教育プログラム受講後に  
「創業・起業に対する関心が高まった」…83.2%



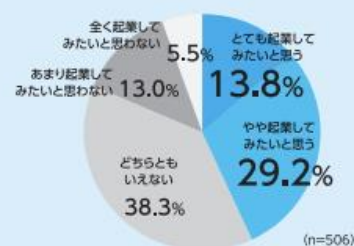
全体の8割超の生徒が「起業」への興味・関心を形成。

将来のキャリアを考える上で  
「起業はひとつの選択肢として考えられる」…72.0%



全体の7割の生徒が「起業」をキャリアの  
選択肢として意識するに至った。

将来起業してみたいと思う…43.0%



全体の4割超の生徒が、将来的な「起業」への  
ポジティブなマインドを形成。

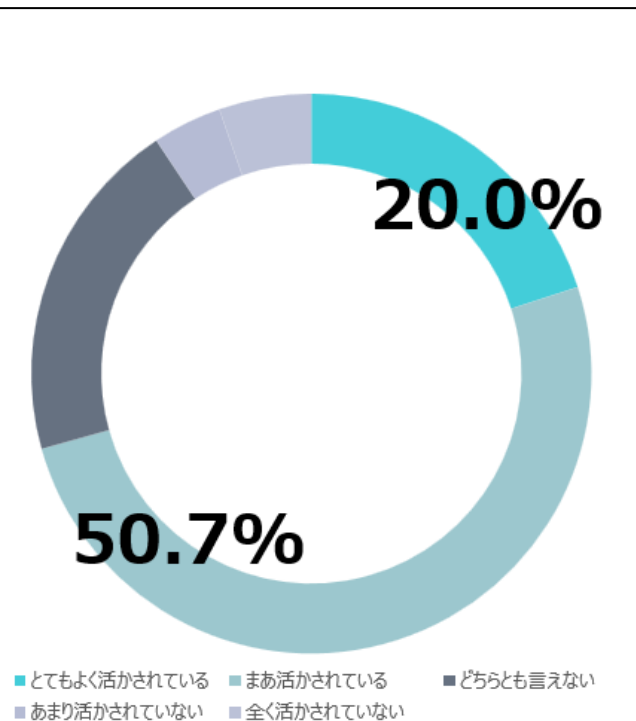


(出典：中小企業基盤整備機構「起業家教育プログラム導入支援事例集」2024年)

# アントレ教育の実例と効果③

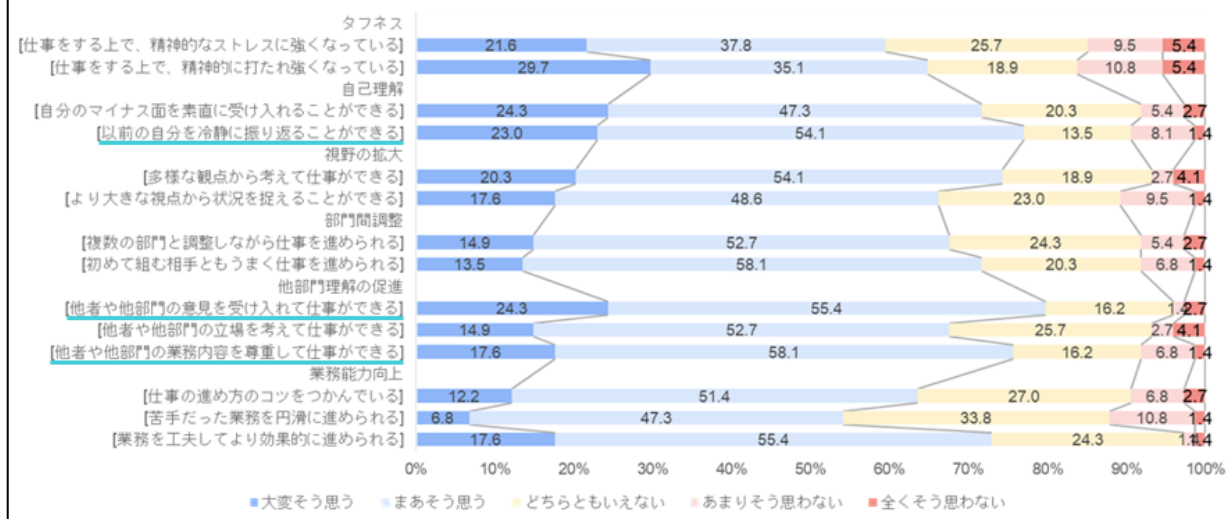
株式会社教育と探求社が中学・高校在学中に探究学習に取り組み、卒業後10年経った卒業生75名を対象に行ったアンケート結果によると、ポジティブなフィードバックが得られている。

探究学習における試行錯誤が、大学・社会人での学び・成長に影響を及ぼす可能性が高いため、アントレプレナーシップ教育の実施により、さらに生徒の問題解決・社会実装力が高まることを期待。



今振り返って、「探究学習」は今のあなたにどの程度影響を与えていると感じますか。

他者と協働するあり方と自己理解についてのスコアが高い。他者と協働しながら、思考を巡らせている傾向がここでも出ている。



(出典：株式会社教育と探求社プレゼン資料)

(出典：株式会社教育と探求社プレゼン資料)

# 生成AIの教育利用のために必要な政策

生成AIの利用によって、子どもたちの創造性が引き出され、高いレベルで深い学びを実現できることや学校教育での活用事例も徐々に出てきており、また教師の校務業務負担軽減の可能性もある。

今後、生成AIの教育利用のために必要な政策として、義務教育段階でのAIリテラシーの学習時間確保や教職員向けAIリテラシー研修の必修化などが極めて重要になってくる。

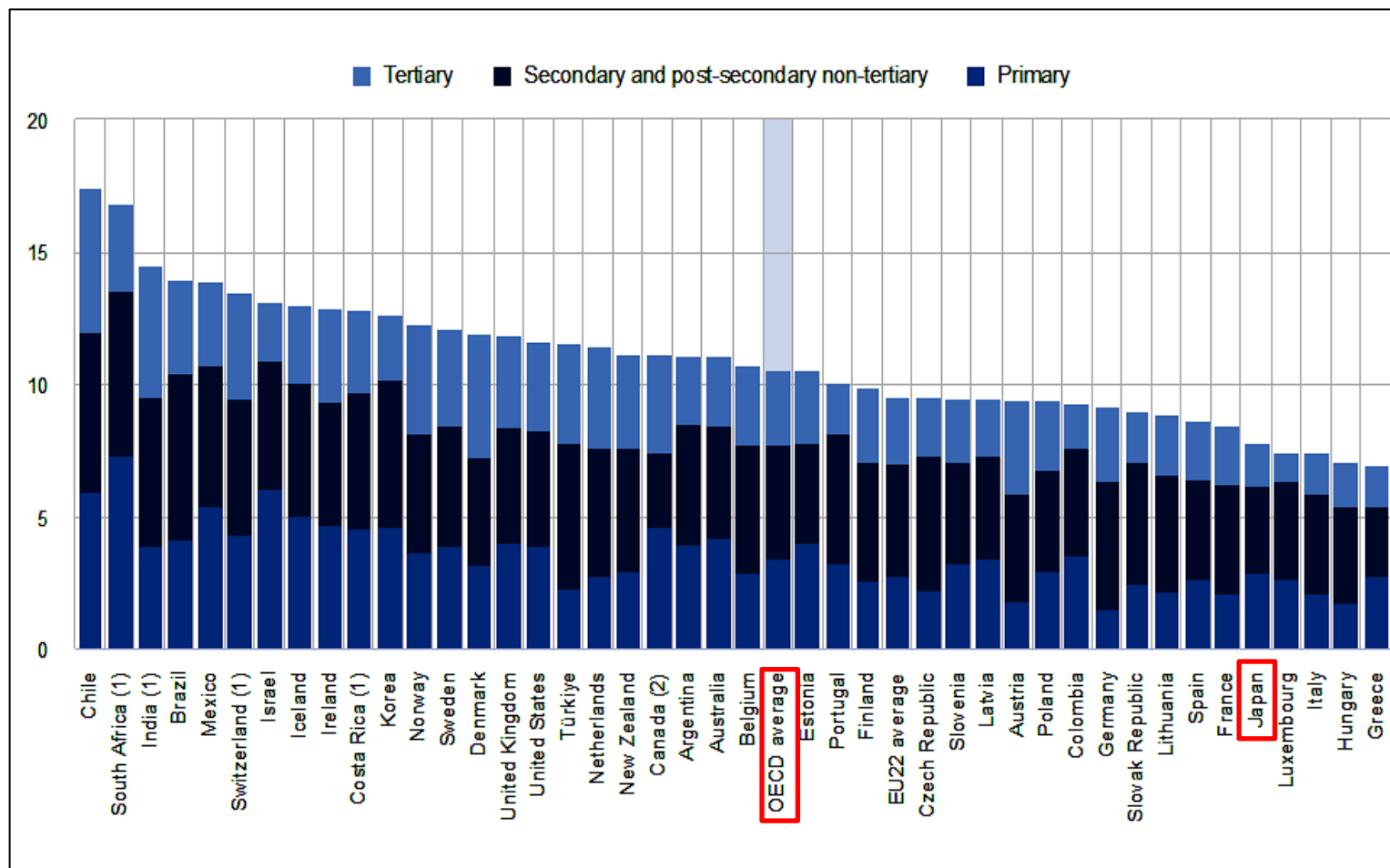
## 学校でのAI活用を想定した場合の重要政策

<b>義務教育段階でのAIリテラシーの学習時間確保</b>	生成AIの活用が日常生活の中で広がっていく一方で、現在の学習指導要領では小・中学校で <del>の</del> 基礎リテラシーを学ぶ時間が明確になっていない。(高校は「情報Ⅰ」) 既存教科の中で「ついでに」学ぶのではなくAIの仕組みや活用法について専門的に学ぶ時間を確保することが重要。小・中で情報科を新設する・総合の時間内で必須で学ぶ等が考えられる。
<b>教職員向けAIリテラシー研修の必修化</b>	生成AIの学校外での活用が小・中学生でも当たり前になる中で、学習指導要領の改定を待たずに教職員が最低限のAIリテラシーを持つことが一番の急務。 全教職員が2024年度までに一度はAIリテラシー研修を受けている状態をつくることが望ましい。
<b>AI教育推進高校の設定(Super AI High School)</b>	AIを高度に活用できる人材の育成施策は大学や高専では進みはじめているが、高校では文科省のDXハイスクール施策の一環という位置づけでまだ数が少ないSuper Science High Schoolと同様に、AI教育推進高校を設定し、AIの計算資源の提供なども行っていく必要がある。
<b>日本の学校教育に特化したAI開発のための研究開発支援</b>	汎用的なAIは国内外の大手AI企業が開発を続けていくことになるが、領域特化のVerticalなAIは研究開発への投資支援を行っていかないと後手になってしまう。 日本の学校教育に特化したAI開発に対してもAIコストの一部負担など研究開発支援が必要。
<b>学校での継続的なAI活用に活用できる財源の確保</b>	企業と違って、学校ではAIを活用しても売上が上がるわけではなく金銭的コストも下がらない。 そのため、AIを継続活用するための財源が他領域と比べても確保しづらい。 AI活用に対して先行的に財源がつく方法を導入しないと、優良なAIの利用や開発は停滞する。

# 日本とOECD加盟国の教育費用比較

経済協力開発機構（OECD）が2019年時点における国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合を発表しており、この中で日本の一般政府総支出に占める初等から高等教育への公財政支出の割合は7.8%で、OECD平均10.6%を下回っている。なお、初等から高等教育機関に対する支出の対GDP比はOECD平均4.9%、日本では4.0%となっている。

一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合、教育段階別（2019年）



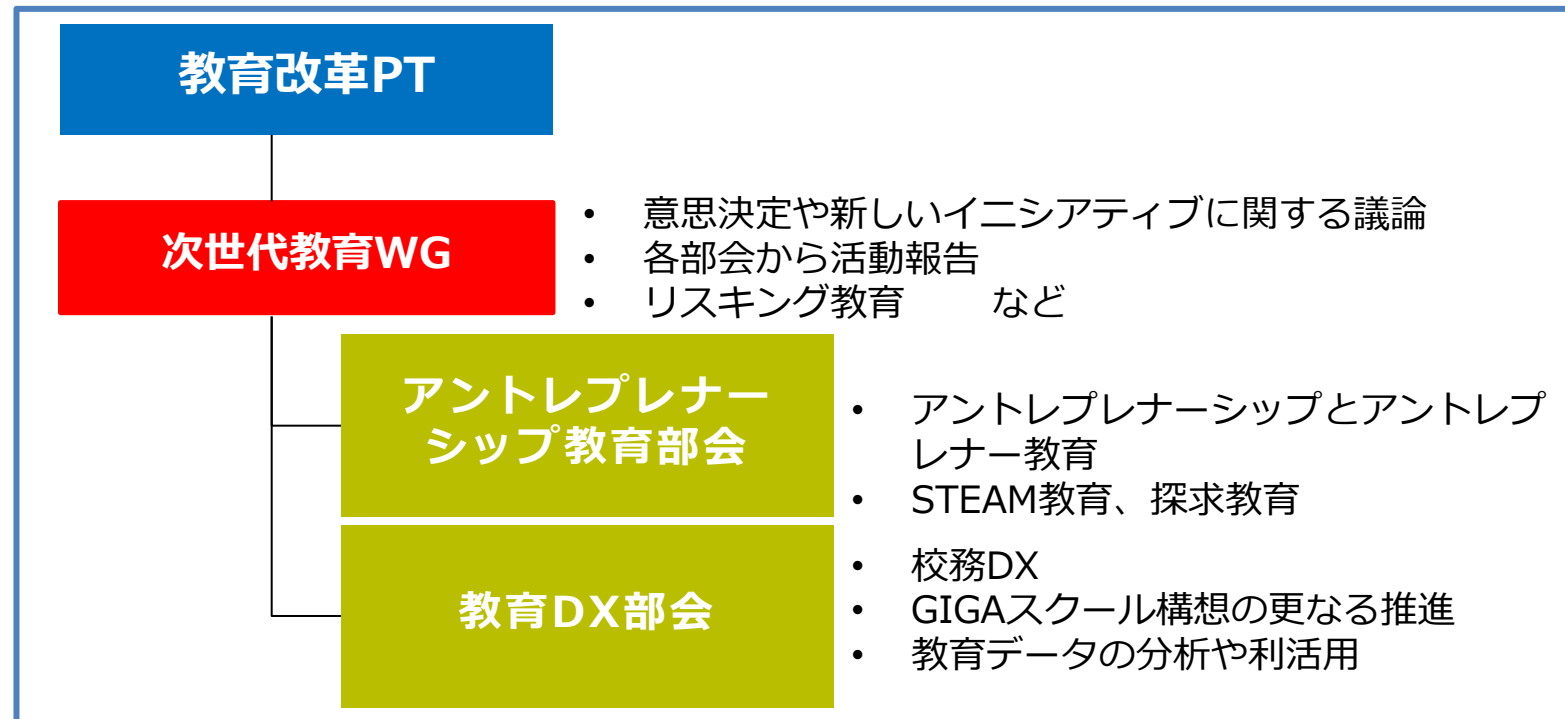
(出典 : OECD Education at a Glance 2022: OECD Indicators)



# 新経済連盟・次世代教育ワーキンググループ（WG）

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ・STEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、2023年6月に「次世代教育ワーキンググループ」を新たに設置。
- 会員企業（教育系の事業）を中心に、29社（今年4月現在）が所属し、これまでに会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換などを中心に実施。
- WGの下に「アントレプレナーシップ教育部会」と「教育DX部会」という2つの部会も設置し、アントレプレナーシップ・STEAM教育のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進、教育データ（学習ログ含む）の分析や利活用などについて議論を行ってきた。

## WG組織図



# 次世代教育WGメンバー企業一覧

- トランスコスモス株式会社
- 株式会社クラウドワークス
- 株式会社ウィザス
- 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
- KLab株式会社
- アルー株式会社
- 株式会社inglow
- インヴェンティット株式会社
- インプロ・グループ株式会社
- 株式会社エイアンドピープル
- 株式会社LX DESIGN
- 株式会社ガッコム
- 株式会社教育と探求社
- 株式会社クロスコミュニケーションズ
- 株式会社グレイスグループ
- テクマトリックス株式会社
- 株式会社スカイウイル
- ZVC JAPAN株式会社
- 株式会社テクノフジタ
- 株式会社東京個別指導学院
- ナショナル・コンピュータ  
・システムズ・ジャパン株式会社
- 株式会社ネオレックス
- 株式会社ValuesFusion
- 株式会社メディアオーパスプラス
- Plug and Play Japan株式会社
- フューチャー株式会社
- ライフイズテック株式会社
- ランゲージワン株式会社
- 株式会社わたしのお教室



新経済連盟

Japan Association of New Economy